

【別添 1－1】

区 分	人 数	固定部分	業績連動部分			報酬等の総額
		基本報酬	年次 インセン ティブ	長期インセンティブ	うち) 譲渡制限 付 株式報酬	
取締役 (監査等委員である者 を除く) (うち社外取締役)	7 名 (2 名)	143 百万円 (24 百万円)	57 百万円 (－)	56 百万円 (－)	28 百万円 (－)	257 百万円 (24 百万円)
監査等委員である取締 役 (うち社外取締役)	4 名 (3 名)	81 百万円 (43 百万円)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	81 百万円 (43 百万円)
合計 (うち社外取締役)	11 名 (5 名)	224 百万円 (67 百万円)	57 百万円 (－)	56 百万円 (－)	28 百万円 (－)	338 百万円 (67 百万円)

(注) 1. 使用人兼務取締役はいません。
2. 監査等委員である取締役は、基本報酬のみの固定額としています。
3. 株式報酬（譲渡制限付株式報酬）は、会計基準に従い、当事業年度において費用計上した金額です。従って金銭の支給が保証された報酬ではありません。

【別添 1－2】

取締役区分	固定/業績連動	報酬構成	項目名称	支給形態
社内取締役	固定	基本報酬	役位別定額報酬	現金報酬
	業績連動	年次 インセンティブ	全社業績連動報酬	
			年次個人業績目標達成評価報酬	
		長期 インセンティブ	中長期個人業績目標達成評価報酬	
			譲渡制限付株式報酬	株式報酬 (非現金報酬)
社外取締役	固定	基本報酬	名称なし(基本報酬のみ固定額)	現金報酬

【別添 1－3】

項目名称	区分	算出方法
全社業績連動報酬	会社業績	前事業年度連結経常利益×役位別係数
年次個人業績目標達成評価報酬	個人業績	各役員別の年次目標の達成度合い
中長期個人業績目標達成評価報酬	個人業績	各役員別の 3-5 年の中長期目標の達成度合い

【別添 1－4】

項目名称	区分	算出方法
譲渡制限付株式報酬	会社業績	通常年＝A、調整年＝B A. 役位別基礎金額÷前事業年度平均株価＋前事業年度からの繰越株式数 B. 役位別基礎金額÷前事業年度平均株価×(100%+付与率▲20%～30%) ＋前事業年度からの繰越株式数 (* 経営指標の達成度に応じて 80%～130%の範囲で調整)

【別添 1－5】



(注) 社長、会長の報酬については、上記よりも基本報酬比率を低く、年次インセンティブの比率を高く設定

【別添 1－6】

項目名称	区分指標	目標(2023 年度)	実績(2023 年度)
全社業績連動報酬	連結経常利益	385 億円	363 億円
年次個人業績目標達成評価報酬	年次目標	個人ごと	個人ごと
中長期個人業績目標達成評価報酬	中長期目標	個人ごと	個人ごと

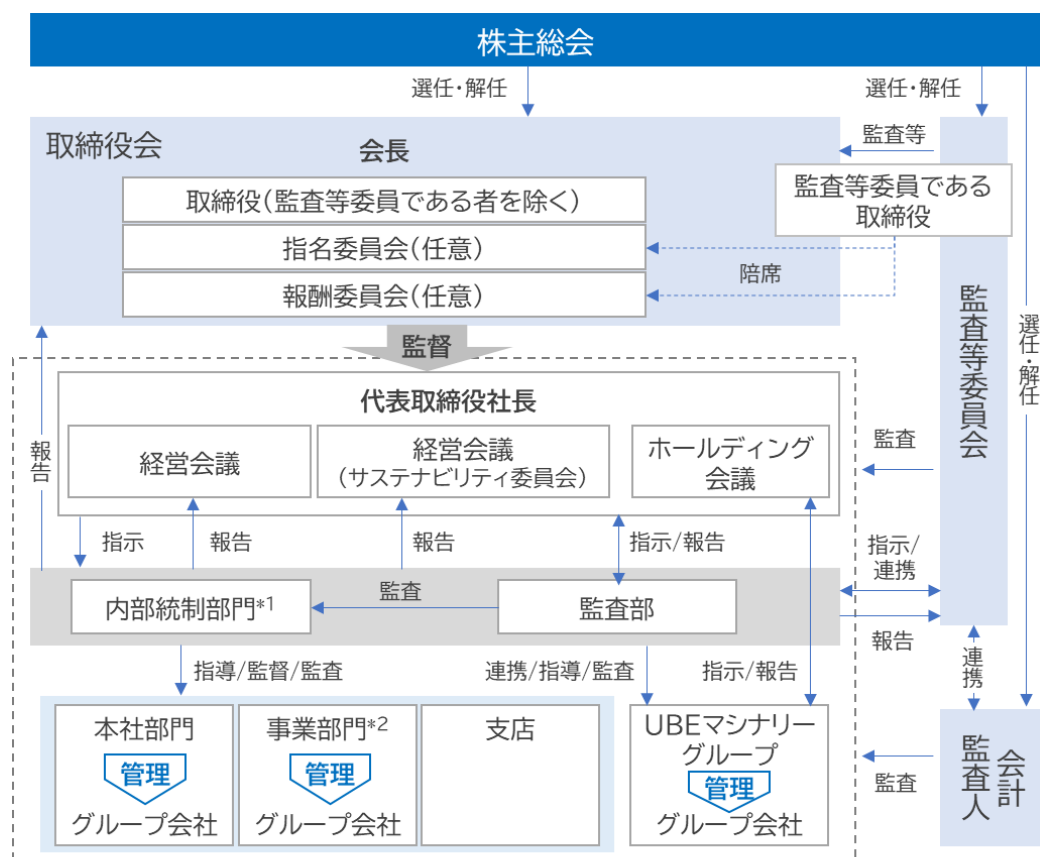
【別添 1－7】

分野	マテリアリティ	E S G 目標：グローバルに推進する主な取組み
成長	スペシャリティ事業の拡大	「既存のコア技術に基づく事業拡大」と「コア技術の新規獲得／新規事業の創出」の両輪による成長
		イノベーションの推進
		次世代に向けたシーズの発掘
		顧客満足度の向上
		高品質で安全な製品とサービスの提供
		D X による効率化及び顧客・社会価値拡大を通じた利益創出
S：社会	多様な人財の活躍	人財マネジメント、人財育成
		D X 推進人財の育成
		ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進
		エンゲージメントの向上
		働きやすい職場作り
		健康推進
	労働安全・保安防災	労働安全の推進
		保安防災の推進
		環境安全の推進
E：環境	地球環境問題への対応	カーボンニュートラル実現に向けた G H G 排出量削減
		サーキュラーエコノミーの推進
		化学物質の排出量削減
		廃棄物の排出量削減
G：ガバナンス	誠実で公正な企業統治	コンプライアンスの確保
		腐敗防止
		地域社会との共生
		効果的な情報セキュリティ対策の徹底

【別添 1－8】

委員会等	開催回数	活動内容
報酬委員会	4 回	・ 2024 年度役員業績目標設定審議 ・ 2023 年度役員業績評価並びに 2024 年度個人別報酬額支給額確定審議 ・ 2024 年度譲渡制限付株式 割当審議 ・ 役員報酬制度改定審議
取締役会	3 回	・ 2024 年度役員業績目標設定審議・決定 ・ 2023 年度役員業績評価並びに 2024 年度個人別報酬額支給額確定審議・決定 ・ 2024 年度譲渡制限付株式割当並びに株式報酬等の額の審議・決定

【別添2】 マネジメント体制の概略図



- *1 内部統制部門
 ■ コンプライアンス、安全保障輸出、情報セキュリティ、危機対応
 ■ 本社部門内部統制部署
- *2 事業部門
 ■ 5事業部、研究開発本部、宇宙事業所

【別添 3】 会社情報の適時開示に係る社内体制の模式図

(決定事実に関する情報) (決算に関する情報) (発生事実に関する情報) (子会社に係る情報)

